

(介護予防) 特定施設入居者生活介護

令和5年度介護サービス事業者集団指導資料

長崎県長寿社会課 施設・介護サービス班

令和5年8月

・ 指定基準

人員基準

(1)介護職員

- ・ 常に 1 以上確保すること。
- ・ 1 人以上は常勤でなければならない。

(2)看護職員

- ・ 利用者の数が 30 を超えない場合
常勤換算方法で 1 以上
- ・ 利用者の数が 30 を超える場合
常勤換算方法で、1 に利用者の数が 30 を超えて 50 又はその端数を増すごとに 1 を加えた数以上
- ・ 1 人以上は常勤でなければならない。

共通

- ・ 看護職員及び介護職員の合計数
常勤換算方法で、要介護者である利用者の数が 3 又はその端数を増すごとに 1 以上であること。
要支援の利用者 1 人を要介護者 0.3 人と換算して合計する。

(3)生活相談員

- ・ 常勤換算方法で、利用者の数が 100 又はその端数を増すごとに 1 人以上
- ・ 1 人以上は常勤でなければならない。

(4)機能訓練指導員

- ・ 1 以上

(5)計画作成担当者

- ・ 1 以上（利用者の数が 100 又はその端数を増すごとに 1 を標準とする。）

設備基準

耐火建築物又は準耐火建築物でなければならない

一定の要件を満たす場合は木造平屋建ても認められる。

介護居室

- ・ 1 の居室の定員は 1 人とする。利用者の処遇上必要と認められる場合は 2 人とする。
- ・ 地階に設けてはならない。
- ・ 1 以上の出入口は、避難上有効な空き地、廊下又は広間に直接面して設けること。

一時介護室

浴室

便所

・居室のある階ごとに設置し、非常用設備を備えていること。

食堂及び機能訓練室

上記基準とは別に、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、軽費老人ホーム、養護老人ホームのそれぞれ該当する基準を満たさなければならない。

・報酬

生活機能向上連携加算

- (1) 生活機能向上連携加算 () 100 単位 / 月
個別機能訓練加算を算定している場合は算定しない
- (2) 生活機能向上連携加算 () 200 単位 / 月
個別機能訓練加算を算定している場合は100 単位 / 月

外部との連携により、利用者の身体の状態等の評価を行い、かつ、個別機能訓練計画を作成した場合には、(1)については、利用者の急性増悪等により当該個別機能訓練計画を見直した場合を除き3月に1回を限度として、1月につき、(2)については1月につき所定単位数に加算する。

厚生労働大臣が定める基準

(1)生活機能向上連携加算 ()

指定訪問リハビリテーション事業所、指定通所リハビリテーション事業所又はリハビリテーションを実施している医療提供施設の理学療法士、作業療法士、言語聴覚士又は医師（以下この加算において「理学療法士等」という。）の助言に基づき、当該指定特定施設の機能訓練指導員等が共同して利用者の身体状況等の評価及び個別機能訓練計画の作成を行っていること。

個別機能訓練計画に基づき、利用者の身体機能又は生活機能の向上を目的とする機能訓練の項目を準備し、機能訓練指導員等が利用者の心身の状況に応じた機能訓練を適切に提供していること。

の評価に基づき、個別機能訓練計画の進捗状況等を3月ごとに1回以上評価し、利用者又はその家族に対し、機能訓練の内容と個別機能訓練計画の進捗状況等を説明し、必要に応じて訓練内容の見直し等を行っていること。

(2)生活機能向上連携加算 ()

指定訪問リハビリテーション事業所、指定通所リハビリテーション事業所又はリハビリテーション

を実施している医療提供施設の理学療法士等が、当該指定特定施設を訪問し、当該施設の機能訓練指導員等が共同して利用者の身体状況等の評価及び個別機能訓練計画の作成を行っていること。

個別機能訓練計画に基づき、利用者の身体機能又は生活機能の向上を目的とする機能訓練の項目を準備し、機能訓練指導員等が利用者の心身の状況に応じた機能訓練を適切に提供していること。

の評価に基づき、個別機能訓練計画の進捗状況等を3月ごとに1回以上評価し、利用者又はその家族に対し、機能訓練の内容と個別機能訓練計画の進捗状況等を説明し、必要に応じて訓練内容の見直し等を行っていること。

居宅算定基準留意事項

(1)生活機能向上連携加算（ ）

指定訪問リハビリテーション事業所、指定通所リハビリテーション事業所又はリハビリテーションを実施している医療提供施設(病院にあっては、許可病床数が200床未満のもの又は当該病院を中心とした半径4キロメートル以内に診療所が存在しないものに限る。以下この加算において同じ。)の理学療法士、作業療法士、言語聴覚士又は医師(以下この加算において「理学療法士等」という。)の助言に基づき、当該指定特定施設入居者生活介護事業所の機能訓練指導員、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者(以下「機能訓練指導員等」という。)が共同してアセスメント、利用者の身体状況等の評価及び個別機能訓練計画の作成を行っていること。

その際、理学療法士等は、機能訓練指導員等に対し、日常生活上の留意点、介護の工夫等に関する助言を行うこと。

この場合の「リハビリテーションを実施している医療提供施設」とは、診療報酬における疾患別リハビリテーション料の届出を行っている病院若しくは診療所又は介護老人保健施設、介護療養型医療施設若しくは介護医療院であること。

個別機能訓練計画の作成に当たっては、指定訪問リハビリテーション事業所、指定通所リハビリテーション事業所又はリハビリテーションを実施している医療提供施設の理学療法士等は、当該利用者のADL(寝返り、起き上がり、移乗、歩行、着衣、入浴、排せつ等)及びIADL(調理、掃除、買物、金銭管理、服薬状況等)に関する状況について、指定訪問リハビリテーション事業所、指定通所リハビリテーション事業所又はリハビリテーションを実施している医療提供施設の場合において把握し、又は、指定短期入所生活介護事業所の機能訓練指導員等と連携してICTを活用した動画やテレビ電話を用いて把握した上で、当該指定特定施設入居者生活介護事業所の機能訓練指導員等に助言を行うこと。なお、ICTを活用した動画やテレビ電話を用いる場合においては、理学療法士等がADL及びIADLに関する利用者の状況について適切に把握することができるよう、理学療法士等と機能訓練指導員等で事前に方法等を調整するものとする。

個別機能訓練計画には、利用者ごとにその目標、実施時間、実施方法等の内容を記載しなければなら

ない。目標については、利用者又はその家族の意向及び当該利用者を担当する介護支援専門員の意見も踏まえ策定することとし、当該利用者の意欲の向上につながるよう、段階的な目標を設定するなど可能な限り具体的かつ分かりやすい目標とすること。なお、個別機能訓練計画に相当する内容を短期入所生活介護計画の中に記載する場合は、その記載をもって個別機能訓練計画の作成に代えることができるものとする。

個別機能訓練計画に基づき、利用者の身体機能又は生活機能の向上を目的とする機能訓練の項目を準備し、機能訓練指導員等が、利用者の心身の状況に応じて計画的に機能訓練を適切に提供していること。

個別機能訓練計画の進捗状況等の評価について

- ・ 機能訓練指導員等は、各月における評価内容や目標の達成度合いについて、利用者又はその家族及び理学療法士等に報告・相談し、理学療法士等から必要な助言を得た上で、必要に応じて当該利用者又はその家族の意向を確認の上、当該利用者のADLやIADLの改善状況を踏まえた目標の見直しや訓練内容の変更など適切な対応を行うこと。
- ・ 理学療法士等は、**機能訓練指導員等と共同で、3月ごとに1回以上、個別機能訓練の進捗状況等について評価**した上で、機能訓練指導員等が利用者又はその家族に対して個別機能訓練計画の内容(評価を含む。)や進捗状況等を説明していること。

また、利用者等に対する説明は、テレビ電話装置等(リアルタイムでの画像を介したコミュニケーションが可能な機器をいう。)を活用して行うことができるものとする。ただし、テレビ電話装置等の活用について当該利用者等の同意を得なければならないこと。なお、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等に対応していること。

機能訓練に関する記録(実施時間、訓練内容、担当者等)は、利用者ごとに保管され、常に当該事業所の機能訓練指導員等により閲覧が可能であるようにすること。

当該加算は個別機能訓練計画に基づき個別機能訓練を提供した初回の月に限り、算定されるものである。なお、の助言に基づき個別機能訓練計画を見直した場合には、本加算を再度算定することは可能であるが、利用者の急性増悪等により個別機能訓練計画を見直した場合を除き、個別機能訓練計画に基づき個別機能訓練を提供した初回の月の翌月及び翌々月は本加算を算定しない。

(2)生活機能向上連携加算()

指定訪問リハビリテーション事業所、指定通所リハビリテーション事業所又はリハビリテーションを実施している医療提供施設の理学療法士等が、当該指定特定施設入居者生活介護事業所を訪問し、当該事業所の機能訓練指導員等と共同して、利用者の身体の状態等の評価及び個別機能訓練計画の作成を行っていること。その際、理学療法士等は、機能訓練指導員等に対し、日常生活上の留意点、介護の工夫等に関する助言を行うこと。

この場合の「リハビリテーションを実施している医療提供施設」とは、診療報酬における疾患別リハビリテーション料の届出を行っている病院若しくは診療所又は介護老人保健施設、介護療養型医療施設若しくは介護医療院であること。

個別機能訓練計画の進捗状況等の評価について

- ・ 機能訓練指導員等は、各月における評価内容や目標の達成度合いについて、利用者又はその家族及び理学療法士等に報告・相談し、理学療法士等から必要な助言を得た上で、必要に応じて当該利用者又はその家族の意向を確認の上、当該利用者のADLやIADLの改善状況を踏まえた目標の見直しや訓練内容の変更など適切な対応を行うこと。
- ・ **理学療法士等は、3月ごとに1回以上指定特定施設入居者生活介護事業所を訪問し、機能訓練指導員等と共同で個別機能訓練の進捗状況等について評価した上で、機能訓練指導員等が、利用者又はその家族に対して個別機能訓練計画の内容（評価を含む。）や進捗状況等を説明し記録するとともに、必要に応じて訓練内容の見直し等を行うこと。**

加算、及びによること。なお、個別機能訓練加算を算定している場合は、別に個別機能訓練計画を作成する必要はないこと。

個別機能訓練加算

- (1) 個別機能訓練加算（ ） 12単位/日
- (2) 個別機能訓練加算（ ） 20単位/月

加算を算定している場合であって、かつ、個別機能訓練計画の内容等の情報を厚生労働省に提出し、機能訓練の実施に当たって、当該情報その他機能訓練の適切かつ有効な実施のために必要な情報を活用した場合に加算を算定できる。

居宅算定基準留意事項

厚生労働省への情報の提出については、「科学的介護情報システム（Long-term care Information system For Evidence）」（以下「LIFE」という。）を用いて行うこととする。LIFEへの提出情報、提出頻度等については、「科学的介護情報システム（LIFE）関連加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について」（令和3年3月16日老老発0316第4号）を参照されたい。

サービスの質の向上を図るため、LIFEへの提出情報及びフィードバック情報を活用し、利用者の状態に応じた個別機能訓練計画の作成（Plan）、当該計画に基づく個別機能訓練の実施（Do）、当該実施内容の評価（Check）、その評価結果を踏まえた当該計画の見直し・改善（Action）の一連のサイクル（PDCAサイクル）により、サービスの質の管理を行うこと。

提出された情報については、国民の健康の保持増進及びその有する能力の維持向上に資するため、適

宜活用されるものである。

サービス提供体制強化加算

- (1) サービス提供体制強化加算 () . . . 22 単位 / 日
- (2) サービス提供体制強化加算 () . . . 18 単位 / 日
- (3) サービス提供体制強化加算 () . . . 6 単位 / 日

厚生労働大臣が定める基準

(1) サービス提供体制強化加算 ()

次のいずれにも適合すること。

次のいずれかに適合すること。ただし、(中略)介護職員の総数の算定にあつては、指定特定施設入居者生活介護を提供する介護職員と指定介護予防特定施設入居者生活介護を提供する介護職員の合計数によるものとする。

イ 介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が100分の70以上

ロ 介護職員の総数のうち、勤続年数10年以上の介護福祉士の占める割合が100分の25以上

提供する指定特定施設入居者生活介護の質の向上に資する取組を実施していること。

人員基準欠如に該当していないこと。

(2) サービス提供体制強化加算 ()

次のいずれにも適合すること。

介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が100分の60以上(算定にあつては、(1)の規定を準用する。)

人員基準欠如に該当していないこと。

(3) サービス提供体制強化加算 ()

次のいずれにも適合すること。

次のいずれかに適合すること。(算定にあつては、(1)の規定を準用する。)

イ 介護職員の総数のうち、介護福祉士の占める割合が100分の50以上

ロ 看護・介護職員の総数のうち、常勤職員の占める割合が100分の75以上

ハ 特定施設入居者生活介護を入居者に直接提供する職員の総数のうち、勤続年数7年以上の者の占める割合が100分の30以上

人員基準欠如に該当していないこと。

サービス提供体制強化加算について

職員の割合の算出に当たっては、**常勤換算方法により算出した前年度（3月を除く。）の平均を用いることとする**。なお、この場合の介護職員に係る常勤換算にあつては、利用者・入所者への介護業務（計画作成等介護を行うに当たって必要な業務は含まれるが、請求事務等介護に関わらない業務を除く。）に従事している時間を用いても差し支えない。

ただし、前年度の実績が6月に満たない事業所（新たに事業を開始し、又は再開した事業所を含む。）については、**届出日の属する月の前3月について、常勤換算方法により算出した平均を用いることとする**。したがって、新たに事業を開始し、又は再開した事業者については、4月目以降届出が可能となるものであること。

なお、介護福祉士については、各月の前月の末日時点で資格を取得している者とする。

前号のただし書の場合にあつては、届出を行った月以降においても、**直近3月間の職員の割合につき、毎月継続的に所定の割合を維持しなければならない**。なお、その割合については、毎月記録するものとし、**所定の割合を下回った場合については、直ちに届出をしなければならない**。

勤続年数とは、各月の前月の末日時点における勤続年数をいうものとする。

勤続年数の算定に当たっては、当該事業所における勤続年数に加え、**同一法人等の経営する他の介護サービス事業所、病院、社会福祉施設等においてサービスを**利用者に直接提供する職員**として勤務した年数を含めることができるものとする**。

同一の事業所において指定介護予防特定施設入居者生活介護を一体的に行っている場合においては、本加算の計算も一体的に行うこととする。

指定特定施設入居者生活介護又は指定介護予防特定施設入居者生活介護を入居者に直接提供する職員とは、生活相談員、介護職員、看護職員又は機能訓練指導員として勤務を行う職員を指すものとする。

提供する指定特定施設入居者生活介護の質の向上に資する取組については、サービスの質の向上や利用者の尊厳の保持を目的として、事業所として継続的に行う取組を指すものとする。

（例）

- ・ L I F E を活用した P D C A サイクルの構築
- ・ I C T ・テクノロジーの活用
- ・ 高齢者の活躍（居室やフロア等の掃除、食事の配膳・下膳などのほか、経理や労務、広報なども含めた介護業務以外の業務の提供）等による役割分担の明確化
- ・ ケアに当たり、居室の定員が2以上である場合、原則としてポータブルトイレを使用しない方針を立てて取組を行っていること

実施に当たっては、当該取組の意義・目的を職員に周知するとともに、適時のフォローアップや職員間の意見交換等により、当該取組の意義・目的に則ったケアの実現に向けて継続的に取り組むものでなければならない。

・新型コロナウイルス感染症に係る人員基準等の臨時的な取扱いについて

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更後（令和5年5月8日以降）**取扱いが終了したもの**（一部抜粋）

<令和2年3月26日 厚生労働省通知（第5報 問4）>

（問） 居宅介護支援の退院・退所加算や（地域密着型）特定施設入居者生活介護の退院・退所時連携加算について、どのような取扱いが可能か。

（答） 感染拡大防止の観点から、やむを得ない理由がある場合については、病院等の職員との面談以外での情報収集や電話・メールなどを活用するなどにより、算定することが可能である。

加算の届出の際は、以下ホームページを事前にご確認ください。



文字サイズ **標準** 拡大 色合い **白** 黒 青 Foreign Language

Googleカスタム検索 検索 目的で探す 地域で探す 組織で探す 地方機関で探す

安全・安心 暮らし・環境 福祉・保健 しごと・産業 まちづくり 観光・教育・文化 県政情報 電子申請

ホーム > 分類で探す > 福祉・保健 > 高齢者・介護保険 > 介護保険事業者の諸手続き > 加算・減算の届出について

加算・減算の届出について

介護給付費算定に係る体制等に関する届出について

事業所は、介護給付費算定に係る体制に変更(減算も含む)があった場合には、届出が必要となります。
また、加算に係る要件を満たさなくなった場合等には、速やかに加算を廃止する旨届出をする必要がありますのでご注意ください。

提出期限

- ① 訪問・通所サービス
毎月15日までに届出がなされ、要件を満たしている場合には、翌月から算定されます。
- ② 短期入所サービス・特定施設入居者生活介護・施設サービス
届出が受理された日の属する月の翌月(届出の受理が月の初日の場合には当該月)から算定されます。
- ③ 訪問看護ステーション(緊急時訪問看護加算)
届出が受理された日から算定されます。

提出書類

各加算の必要な事項を記載しておりますので、ご確認の上提出してください。

- [☑ 介護給付費算定に係る体制等に関する届出について「Wordファイル/55KB」](#)

加算の届出に関しては、添付書類一覧をご参照ください。

- [☑ 届出時の添付書類一覧「Excelファイル/49KB」](#)

提出書類

- ☑ (1)介護給付費算定に係る体制等に関する届出書(別紙2)様式「Excelファイル/22KB」
- ☑ (2)介護給付費算定に係る体制等状況一覧表(居宅サービス・施設サービス・居宅介護支援)別紙1「Excelファイル/155KB」
- ☑ (3)介護給付費算定に係る体制等状況一覧表(介護予防サービス)別紙1-2「Excelファイル/81KB」

※(2)(3)令和4年7月15日更新

添付書類一覧をご確認の上、
必要書類をご用意ください。
(1)(2)は必ず必要な書類です。

[Excelファイル/16KB」](#)

[業務形態一覧表\(別紙7\)「Excelファイル/21KB」](#)